

議案第18号

令和2年度

利根町公共下水道事業特別会計予算

令和2年度利根町公共下水道事業特別会計予算

令和2年度利根町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ321,822千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和2年3月2日提出

利根町長 佐々木 喜 章

第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		5,438
	1. 負担金	5,438
2. 使用料及び手数料		169,254
	1. 使用料	169,244
	2. 手数料	10
3. 国庫支出金		17,000
	1. 国庫補助金	17,000
4. 繰入金		98,028
	1. 繰入金	78,028
	2. 基金繰入金	20,000
5. 繰越金		1,000
	1. 繰越金	1,000
6. 諸収入		2
	1. 雑入	2
7. 町債		31,100

(単位 千円)

款	項	金額
	1. 町債	31,100
歳入	合計	321,822

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 下水道費		244,791
	1. 下水道費	244,791
2. 公債費		76,030
	1. 公債費	76,030
3. 諸支出金		1
	1. 繰出金	1
4. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳出	合計	321,822

第 2 表 地 方 債

1 公営企業債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	12,800	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、銀行、その他の融資条件による。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上げ償還又は低利に借換えをすることができる。
流域下水道事業	3,900			
計	16,700			

2 過疎対策事業債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
過疎対策事業債 (公共下水道事業)	12,700	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、銀行、その他の融資条件による。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上げ償還又は低利に借換えをすることができる。
過疎対策事業債 (流域下水道事業)	1,700			
計	14,400			

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 (歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 分担金及び負担金	5,438	5,554	△116	1.7
2. 使用料及び手数料	169,254	173,280	△4,026	52.6
3. 国庫支出金	17,000	22,000	△5,000	5.3
4. 繰入金	98,028	113,412	△15,384	30.4
5. 繰越金	1,000	1,000	0	0.3
6. 諸収入	2	1	1	0.0
7. 町債	31,100	22,400	8,700	9.7
歳入合計	321,822	337,647	△15,825	100.0

(歳出)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				構成比
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1. 下水道費	244,791	257,548	△12,757	17,000	31,100	181,465	15,226	76.1
2. 公債費	76,030	79,098	△3,068			71,257	4,773	23.6
3. 諸支出金	1	1	0				1	0.0
4. 予備費	1,000	1,000	0			1,000		0.3
歳出合計	321,822	337,647	△15,825	17,000	31,100	253,722	20,000	100.0

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 下水道受益者負担金	2	2	0	1. 現年度分	1	下水道事業受益者負担金	1
				2. 過年度分	1	下水道事業受益者負担金	1
2. 下水道費負担金	1	1	0	1. 下水道費負担金	1	下水道費負担金	1
3. 下水道維持管理負担金	5,434	5,550	△ 116	1. 下水道維持管理負担金	5,434	下水道維持管理負担金	5,434
4. 下水道建設事業負担金	1	1	0	1. 下水道建設事業負担金	1	下水道建設事業負担金	1
計	5,438	5,554	△ 116				

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 下水道使用料	169,244	173,270	△ 4,026	1. 現年度分	168,244	公共下水道使用料	168,244
				2. 過年度分	1,000	公共下水道使用料	1,000
計	169,244	173,270	△ 4,026				

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 下水道手数料	10	10	0	1. 下水道手数料	10	下水道排水設備検査手数料他	10
計	10	10	0				

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 下水道費補助金	17,000	22,000	△ 5,000	1. 公共下水道費補助金	17,000	下水道費補助金	17,000
計	17,000	22,000	△ 5,000				

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 繰入金

1. 一般会計繰入金	78,028	93,412	△ 15,384	1. 一般会計繰入金	78,028	一般会計繰入金	78,028
計	78,028	93,412	△ 15,384				

(款) 4. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	20,000	20,000	0	1. 財政調整基金繰入金	20,000	財政調整基金繰入金	20,000
計	20,000	20,000	0				

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1,000	1,000	0	1. 前年度繰越金	1,000	前年度繰越金	1,000
計	1,000	1,000	0				

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	2	1	1	1. 雑入	2	督促手数料	1
						公共下水占用料	1
計	2	1	1				

(款) 7. 町債

(項) 1. 町債

1. 下水道債	16,700	12,100	4,600	1. 公共下水道債	12,800	公共下水道債	12,800
				2. 流域下水道債	3,900	流域下水道債	3,900
2. 過疎対策事業債	14,400	10,300	4,100	1. 過疎対策事業債(公共下水道)	12,700	過疎対策事業債(公共下水道)	12,700
				2. 過疎対策事業債(流域下水道)	1,700	過疎対策事業債(流域下水道)	1,700
計	31,100	22,400	8,700				

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道費

(公共下水道建設事業費)										
									役務費	13
									通信運搬費	13
									負・補・交	265
									負担金	265
									職員研修負担金	29
									日本下水道協会会費	75
									霞ヶ浦常南流域下水道整備促進協議会負担金	19
									茨城県下水道整備促進協議会費	33
									全国町村下水道推進協議会茨城県支部会費	81
									茨城県公共料金等暴力対策協議会支部会費	10
									茨城県下水道協会会費	18
									積立金	1
									公共下水道事業特別会計財政調整基金積立金	1
									下水道整備費	8,620
									工事請負費	1,500
									公共ます設置工事	1,500
									負・補・交	6,120
									負担金	6,120
									霞ヶ浦常南流域下水道建設負担金	6,120
									補償・補填及び賠償金	1,000
									工事に伴う補償料	1,000

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
(公共下水道建設事業費)									排水設備事業費 95 原材料費 94 公共ます 94 負・補・交 1 補助金 1 排水設備設置資金借入利子補給 1 受益者負担金徴収事務費 3 役務費 2 通信運搬費 1 手数料 1 償還金・利子及割引料 1 還付金 1	
2. 公共下水道維持管理費	220,606	229,539	△8,933	17,000	25,500	170,404	7,702	1. 報酬 111 2. 給料 2,718 3. 職員手当等 2,207 4. 共済費 896 10. 需用費 3,221 11. 役務費 443 12. 委託料 17,106 13. 使用料及び賃借料 420 14. 工事請負費 104,300 15. 原材料費 2,173	維持管理事務費 99,157 給料 2,718 一般職給料 2,718 職員手当等 2,207 地域手当 164 時間外勤務手当 384 住居手当 210 期末手当 625 勤勉手当 457 退職手当負担金 367 共済費 896	

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道費

(公共下水道維持管理費)							18. 負・補・交	77,961	職員共済組合負担金 (一般職分)	
							22. 償還金・利子及割引料	50		888
							26. 公課費	9,000	公務災害補償負担金	8
									需用費	3,181
									消耗品費	30
									光熱水費	1,151
									修繕費	2,000
									役務費	238
									通信運搬費	238
									委託料	2,674
									流量計点検業務委託	645
									水質分析業務委託	513
									ポンプ施設点検管理業務委託	924
									流量計設置場所清掃業務委託	66
									世帯主索引簿作成業務委託	31
									消費税申告支援業務委託	495
									使用料及び賃借料	288
									下水道台帳システム使用料	285
									流量計設置場所借上料	3
									負・補・交	77,955
									負担金	77,955
									霞ヶ浦常南流域下水道維持管理負担金	77,955
									公課費	9,000
									消費税及び地方消費税	9,000
									使用料徴収事務費	10,459
									需用費	40

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
(公共下水道維持管理費)									消耗品費 40 役務費 205 通信運搬費 205 委託料 10,032 下水道使用料徴収事務委託料 10,032 使用料及び賃借料 132 住民記録照会システム機器賃借 132 償還金・利子及割引料 50 還付金 50 下水道維持管理工事費 110,873 委託料 4,400 下水道管路施設ストックマネジメント計画策定のための調査委託 4,100 雨水路樹木薬剤散布業務委託 300 工事請負費 104,300 マンホール維持管理工事 2,500 浄化センター周辺環境施設整備工事 1,500 下水道管路施設補修・清掃工事 5,000 雨水路維持管理工事 53,500 マンホール調整工事 1,300	

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道費

(公共下水道維持管理費)										下水道施設更生工事	40,500
										原材料費	2,173
										マンホール鉄蓋	2,173
										下水道事業運営協議会事務費	117
										報酬	111
										委員報酬	111
										下水道事業運営協議会委員報酬	111
										負・補・交	6
									負担金	6	
									非常勤職員公務災害補償負担金	6	
計	244,791	257,548	△12,757	17,000	31,100	181,465	15,226				

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元 金	62,409	64,183	△1,774			57,636	4,773	22. 償還金・利子及割引料	62,409	長期償還金(元金)	62,409
										償還金・利子及割引料	62,409
										公共下水道債	48,089
										流域下水道債	14,320
2. 利 子	13,620	14,914	△1,294			13,620		22. 償還金・利子及割引料	13,620	長期償還金(利子)	13,620
										償還金・利子及割引料	13,620
										公共下水道債	10,437
										流域下水道債	3,030
										過疎対策事業債(公共下水道)	94
										過疎対策事業債(流域下水道)	59
3. 公債諸費	1	1	0			1		11. 役務費	1	起債事務費	1
										役務費	1
										手数料	1

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	76,030	79,098	△3,068			71,257	4,773			

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 繰出金

1. 一般会計繰出金	1	1	0				1	27. 繰出金	1	一般会計繰出金	1
										繰出金	1
										一般会計繰出金	1
計	1	1	0				1				

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0			1,000		1,000		予備費	1,000
										予備費	1,000
計	1,000	1,000	0			1,000					

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当 (月分)	調 整 手 当	寒冷地 手 当	その他	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他	8	1 1 1					1 1 1		1 1 1	
	計	8	1 1 1					1 1 1		1 1 1	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他	8	1 1 1					1 1 1		1 1 1	
	計	8	1 1 1					1 1 1		1 1 1	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他										
	計										

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	3人		9,794	7,525	17,319	3,296	20,615	
前年度	3人		9,315	7,220	16,535	3,006	19,541	
比 較			479	305	784	290	1,074	

(単位 千円)

職員 手当の 内訳	区 分	扶 養	通 勤	住 居	時間外	期 末	勤 勉	退 職	地 域
	本年度	318	51	210	871	2,425	1,719	1,323	608
	前年度	318	51	234	871	2,314	1,595	1,258	579
	比 較	0	0	△ 24	0	111	124	65	29

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	479	給与改定に伴う増減分	36		給与改定状況 給料改定率 0.37% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		普通昇給に伴う増減分	323		平均昇給率 3.41%
		その他の増減分	120		職員数の異動状況 現に在職する職員数 本年度 3人 前年度 3人 増減 0人
職員手当	305	制度改正に伴う増減分	41	勤勉手当 41	勤勉手当 0.05月増(年間)
		その他の増減分	264	住居手当 △ 24 期末手当 111 勤勉手当 83 退職手当負担金 65 地域手当 29	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当り給与

区 分		行 政 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	263,067
	平均給与月額 (円)	309,191
	平均年齢 (歳)	33
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	251,200
	平均給与月額 (円)	312,379
	平均年齢 (歳)	32

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
短 大 卒	163,100	
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	6級			平成31年1月1日現在	6級		
	5級				5級		
	4級	1	33.3		4級	1	33.3
	3級				3級		
	2級	2	66.6		2級		
	1級				1級	2	66.6
計		3		計		3	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	課 長 主 幹 主任企画員	課長補佐 副主幹 企画員 参 事	係 長 副参事	主 査	主 任	主 事 主事補

エ 昇 給

区 分		合 計	職 種	
			行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B)	3	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)		
		昇給なし (人)		
比 率 (B) / (A) %	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B)	3	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)		
		昇給なし (人)		
比 率 (B) / (A) %	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2. 2 5	2. 2 5	4. 5	有	
前 年 度	2. 2 2 5	2. 2 2 5	4. 4 5	有	
国 の 制 度	2. 2 5	2. 2 5	4. 5	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職加算措置あり	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職加算措置あり	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	6 級 地
支 給 率 (%)	6.0 %
支 給 対 象 職 員 数	3 人
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0 %

ク 特殊勤務手当

区 分	職 種
	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%) 令和2年1月1日現在	
代表的な特殊勤務手当の名称 令和2年1月1日現在	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 下水道債	712,370	734,770	16,700	64,183	687,287
(1) 公共下水道債	547,613	565,213	12,800	49,576	528,437
(2) 流域下水道債	164,757	169,557	3,900	14,607	158,850
2 過疎対策事業債	13,200	18,600	14,400	0	33,000
合 計	791,370	753,370	31,100	64,183	720,287

